

10 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 当事業年度の主な業務成果・業務実績

「6 中期計画及び年度計画」をご参照ください。

(2) 自己評価（令和5年度項目別評定総括表）

項目	評価（注）	行政コスト
第 1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
1 畜産（肉畜・食肉等）関係業務	A	125,437,286 千円
2 畜産（酪農・乳業）関係業務	B	76,374,508 千円
3 野菜関係業務	B	9,232,434 千円
4 特産（砂糖・でん粉）関係業務	B	57,953,733 千円
5 情報収集提供業務	B	521,838 千円
第 2 業務運営の効率化に関する事項		
1 業務運営の効率化による経費の削減	B	
2 役職員の給与水準の検証	B	
3 調達の合理化	B	
4 業務執行の改善	B	
5 機能的で効率的な組織体制の整備	—	
6 補助事業の効率化等	B	
7 デジタル化の推進による業務の効率化	S	
8 砂糖勘定の短期借入に係るコストの抑制	B	
第 3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画等に関する事項		
1 財務運営の適正化	B	
2 資金の管理及び運用	A	
第 4 短期借入金の限度額		
1 運営費交付金の受入遅延等による資金不足となる場合の資金短期借入金の限度額は単年度 4 億円とする	—	
2 国内産糖価格調整事業の支払資金不足における短期借入金の限度額は単年度 800 億円とする	B	
3 でん粉価格調整事業の支払資金不足における短期借入金の限度額は単年度 120 億円とする	B	
第 5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画		
1 緊急的な経済対策として補正予算で措置された畜産業振興事業の実施に伴う返還金等の国庫納付	B	

2 平成 23 年度予備費で措置された畜産業振興事業の実施に伴う返還金等の国庫納付	B	
3 所有する職員宿舍の廃止に向けた取組	B	
第 6 前号に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	—	
第 7 余剰金の使途	—	
第 8 その他主務省令で定める業務運営に関する事項		
1 ガバナンスの強化	B	
2 職員の人事に関する計画	B	
3 情報公開の推進	B	
4 消費者等への広報	A	
5 情報セキュリティ対策の向上	B	
6 施設及び設備に関する計画	—	
7 積立金の処分に関する事項	B	
8 長期借入れを行う場合の留意事項	—	

(注) 評価区分

S : 項目の達成度合が 120%以上で顕著な成果がある

A : 項目の達成度合が 120%以上

B : 項目の達成度合が 80%以上 120%未満

C : 項目の達成度合が 60%以上 80%未満

D : 項目の達成度合が 60%未満

(3) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評価の状況

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
評価 (注)	—	—	—	—	—
理由	※令和 5 年度の主務大臣による総合評価は、審査中です (令和 6 年 6 月 30 日現在)。				

(参考) 前期中期目標期間 (第 4 期) における主務大臣による総合評価

期間評価総合評価	B
----------	---

区分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
評価 (注)	B	B	B	B	B

(注) 評価区分

S : 総合評価の達成度合が 120%以上で顕著な成果がある

A : 総合評価の達成度合が 120%以上

B：総合評価の達成度が 80%以上 120%未満

C：総合評価の達成度が 60%以上 80%未満

D：総合評価の達成度が 60%未満

業務実績評価結果の詳細につきましては、以下のホームページをご覧ください。

<https://www.alic.go.jp/disclosure/hyoka.html>

1.1 予算と決算との対比

要約した法人単位決算報告書

(単位：百万円)

区 分	予 算	決 算	差額理由
収入			
運営費交付金	3,142	3,142	
国庫補助金	7,794	7,000	(注1)
その他の政府交付金	96,793	96,793	
業務収入	57,474	55,823	
その他収入	360,552	153,495	(注2)
計	525,754	316,254	
支出			
業務経費	461,831	259,549	(注3)
借入金償還	64,400	53,750	(注4)
人件費	2,741	2,338	(注5)
一般管理費	918	670	(注6)
その他の支出	586	431	(注7)
計	530,476	316,738	

(注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

予算額と決算額の差額の説明

(注1) 国からの収入がなかったことによる減

(注2) 業務経費が見込より下回ったことによる減等

(注3) 交付金の発動が見込より下回ったことによる減等

(注4) 前年度の借入金が見込より下回ったことによる減

(注5) 超過勤務の縮減等により、見込より下回ったことによる減

(注6) 支払消費税が見込より下回ったことによる減

(注7) 当年度の借入金が見込より下回ったことによる減

詳細につきましては、決算報告書をご覧ください。

<https://www.alic.go.jp/disclosure/zaimu.html>

12 財務諸表

要約した法人単位財務諸表

(1) 貸借対照表 (令和6年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
流動資産	312,882	流動負債	79,512
現金及び預金(※1)	305,529	運営費交付金債務	409
有価証券	5,300	預り補助金等	485
その他	2,054	短期借入金	63,919
		未払金	12,332
固定資産	50,418	その他	2,367
有形固定資産	782		
無形固定資産	2	固定負債	311,769
投資その他の資産	49,634	資産見返負債	320
投資有価証券	39,949	長期預り補助金等	309,523
関係会社株式	7,959	退職給付引当金	1,925
投資評価引当金	△ 73	その他	1
その他	1,799		
		負債合計	391,281
		純資産の部(※2)	金 額
		資本金	30,555
		政府出資金	30,555
		繰越欠損金	61,044
		評価・換算差額等	2,508
		関係会社株式評価差額金	2,508
		純資産合計	△ 27,981
資産合計	363,300	負債純資産合計	363,300

(注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

(2) 行政コスト計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 損益計算書上の費用	261,542
業務費(※3)	259,350
一般管理費(※4)	1,670
その他(※5)	102

臨時損失（※６）	420
Ⅱ 行政コスト合計	261,542

（注）各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

（３）損益計算書（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）（単位：百万円）

科 目	金 額
経常費用（Ａ）	261,121
業務経費（※３）	259,350
交付金	125,595
補助金	101,421
国庫納付金	14,095
人件費	1,388
減価償却費	50
その他	16,802
一般管理費（※４）	1,670
人件費	976
減価償却費	51
その他	642
その他（※５）	102
経常収益（Ｂ）	247,806
運営費交付金収益	2,510
補助金等収益	190,058
事業収入	54,643
その他	596
臨時損失（Ｃ）（※６）	420
臨時利益（Ｄ）	1,277
前中期目標期間繰越積立金取崩額（Ｅ）	825
当期総損失（Ａ-Ｂ+Ｃ-Ｄ-Ｅ）	11,634

（注）各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

(4) 純資産変動計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日) (単位: 百万円)

	資本金 合計	利益剰余金 (又は繰 越欠損金 (△)) 合計	評価・換算 差額等 合計	純資産 合計
当期首残高	30,555	△ 47,098	2,447	△ 14,097
当期変動額				
利益剰余金 (又は繰 越欠損金 (△)) の当 期変動額 (純額)		△ 13,945		△ 13,945
評価・換算差額等の 当期変動額 (純額)			60	60
当期変動額合計	0	△ 13,945	60	△ 13,885
当期末残高 (※2)	30,555	△ 61,044	2,508	△ 27,981

(注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

(5) キャッシュ・フロー計算書 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位: 百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 88,792
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,232
人件費支出	△ 2,340
事業費支出	△ 227,750
一般管理費支出	△ 553
その他業務支出	△ 93
運営費交付金収入	3,142
補助金等収入	112,970
事業収入	54,953
国庫納付金の支払額	△ 15,581
政府交付金の精算による返還金の支出	△ 6
その他収入・支出	1,698
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 13,192
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	9,667
IV 資金増加額 (△資金減少額) (D=A+B+C)	△ 92,317
V 資金期首残高 (E)	264,846
VI 資金期末残高 (F=D+E) (※7)	172,529

(注1) キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金 (※1)	305,529 百万円
うち定期預金	133,000 百万円
(差引) 資金残高 (※7)	172,529 百万円

(注2) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

詳細につきましては、財務諸表をご覧ください。

<https://www.alic.go.jp/disclosure/zaimu.html>

1.3 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

各財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

(資産)

令和5年度末現在の資産合計は363,300百万円と、前年度比79,300百万円減（前年度442,600百万円、17.9%減）となっています。これは、現金及び預金が305,529百万円と、前年度比75,017百万円減（前年度380,546百万円、19.7%減）となったことが主な要因です。

(負債)

令和5年度末現在の負債合計は391,281百万円と、前年度比65,416百万円減（前年度456,697百万円、14.3%減）となっています。これは、長期預り補助金等が309,523百万円と、前年度比77,936百万円減（前年度387,459百万円、20.1%減）となったことが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書

令和5年度の損益計算書上の費用並びに行政コストは261,542百万円と、前年度比52,435百万円増（前年度209,107百万円、25.1%増）となっています。これは、畜産勘定における畜産業振興事業費が97,176百万円と、前年度比40,545百万円増（前年度56,631百万円、71.6%増）となったことが主な要因です。

(3) 損益計算書

(経常費用)

令和5年度の経常費用は261,121百万円と、前年度比52,019百万円増（前年度209,102百万円、24.9%増）となっています。これは、畜産勘定等における補助金が101,421百万円と、前年度比40,113百万円増（前年度61,308百万円、65.4%増）となったことが主な要因です。

(経常収益)

令和5年度の経常収益は247,806百万円と、前年度比54,721百万円増(前年度193,085百万円、28.3%増)となっています。これは、補助金等収益が190,058百万円と、前年度比57,477百万円増(前年度132,581百万円、43.4%増)となったことが主な要因です。

(臨時利益)

令和5年度の臨時利益は1,277百万円と、前年度比857百万円増(前年度420百万円、204.0%増)となっています。これは、過年度補助事業費返還金等の額が1,264百万円と前年度比1,179百万円増(前年度85百万円)となったことが主な要因です。

なお、畜産業振興事業において補助金返還命令を発出したもののうち、令和5年度末において1件1,659百万円が未返還となっています。

(当期総損益)

上記損益の状況に臨時損失420百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額825百万円を計上した結果、令和5年度の当期総損失は、11,634百万円と前年度比1,612百万円減(前期総損失13,246百万円)となっています。

(4) 純資産変動計算書

令和5年度末の純資産は△27,981百万円と、前年度比13,885百万円減(前期純資産△14,097百万円)となっています。これは、繰越欠損金が61,044百万円(前期繰越欠損金47,098百万円)となったことが主な要因です。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△88,792百万円と、前年度比125,418百万円減(前年度36,626百万円)となっています。これは、畜産勘定等における補助金等収入が112,970百万円と、前年度比72,204百万円減(前年度185,174百万円)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△13,192百万円と、前年度比22,229百万円増(前年度△35,420百万円)となっています。これは、定期預金の預入による支出と定期預金の払戻による収入との収支差が△17,300百万円と、前年度比23,600百万円増(前年度△40,900百万円)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の財務活動によるキャッシュ・フローは9,667百万円と、前年度比309百万円減(前年度9,976百万円)となっています。これは、短期借入れによる収入と短期借入金の返済による支出との収支差が10,170百万円と、前年度比1,737百万円減(前

年度 11,907 百万円) となったことが主な要因です。

1.4 内部統制の運用に関する情報

a l i c は、役員（監事を除く。）の職務の執行が通則法、機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項を定めておりますが、その推進の中心となるものとして、内部統制委員会を置いています。

また、内部統制委員会は、「独立行政法人農畜産業振興機構の内部統制に関する基本方針」に定めるところにより、中期目標及び中期計画に基づき、法令等を遵守しつつ、業務を有効かつ、効率的に実施することを目的として設置されており、令和 5 年度においては、5 月に開催し、内部統制に関する改善方針等について審議を行いました。

1.5 法人の基本情報

(1) 沿革

平成 15 年 10 月 農畜産業振興事業団と野菜供給安定基金の統合により独立行政法人
農畜産業振興機構として設立

なお、当機構の前身となる法人の沿革は次のとおりです。

ア 農畜産業振興事業団

昭和 36 年 12 月 畜産振興事業団設立

昭和 40 年 8 月 糖価安定事業団設立

昭和 41 年 3 月 日本蚕糸事業団設立

昭和 56 年 10 月 糖価安定事業団と日本蚕糸事業団を統合し、蚕糸砂糖類価格安定事業団設立

平成 8 年 10 月 畜産振興事業団と蚕糸砂糖類価格安定事業団を統合し、農畜産業振興事業団が設立

イ 野菜供給安定基金

昭和 51 年 10 月 設立

第 1 期中期目標期間 平成 15 年 10 月～平成 20 年 3 月

平成 17 年 10 月 神戸事務所廃止

平成 19 年 10 月 甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付の業務の開始

〃 輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻しの業務の開始

平成 19 年 12 月 東京、千葉、横浜、名古屋、大阪、岡山、福岡及び宮崎の事務所廃止

平成 20 年 1 月 鹿児島事務所開設（鹿児島分室（平成 19 年 4 月開設）を改組）

第 2 期中期目標期間 平成 20 年 4 月～平成 25 年 3 月

平成 20 年 4 月 蚕糸業経営安定対策事業への補助の業務の廃止

〃	生糸の買入れ及び売渡しの業務の廃止
〃	繭又は生糸の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の蚕糸業の振興に資するための事業（蚕糸業振興事業）への補助の業務の廃止
平成 22 年 8 月	シンガポール駐在員事務所廃止
平成 23 年 3 月	ワシントン、ブエノスアイレス、ブリュッセル、シドニー駐在員事務所廃止
第 3 期中期目標期間	平成 25 年 4 月～平成 30 年 3 月
第 4 期中期目標期間	平成 30 年 4 月～令和 5 年 3 月
平成 30 年 12 月	肉用牛及び肉豚についての交付金の交付の法制化業務の開始
〃	輸入加糖調製品の買入れ及び売戻しの業務の開始
第 5 期中期目標期間	令和 5 年 4 月～令和 10 年 3 月

（２）設立に係る根拠法

独立行政法人農畜産業振興機構法（平成 14 年法律第 126 号）

（３）主務大臣

農林水産大臣

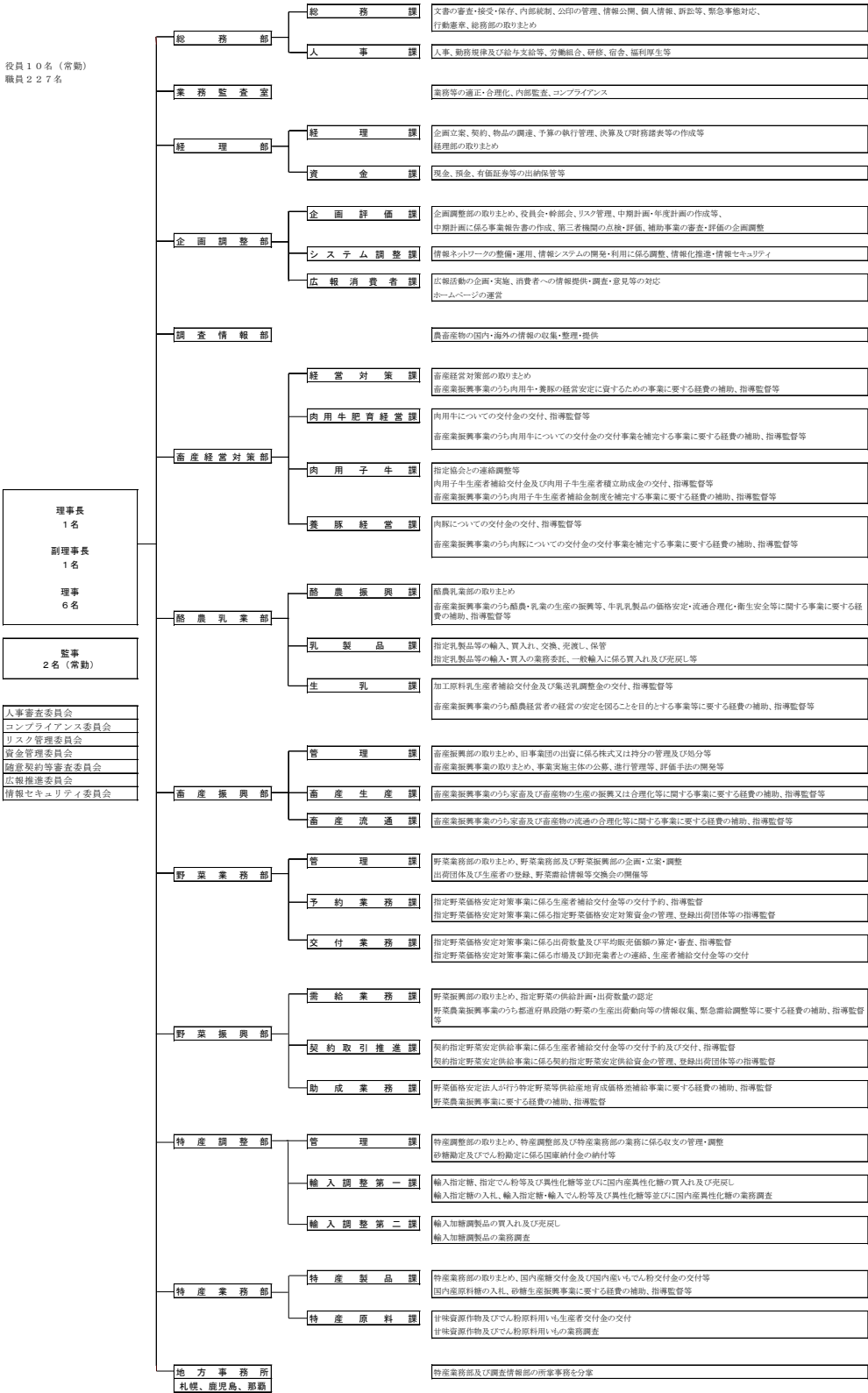
(4) 組織体制

組 織

(令和6年3月31日現在)

【11部 1室 3地方事務所】

役員10名(常勤)
職員227名



(5) 事務所の所在地

本部 : 東京都港区麻布台二丁目2番1号
 札幌事務所 : 北海道札幌市中央区北三条西七丁目1番地
 鹿児島事務所 : 鹿児島県鹿児島市西千石町17番3号
 那覇事務所 : 沖縄県那覇市久米二丁目4番14号

(6) 主要関連会社及び関連公益法人等の状況

名 称	業務の概要	出資目的
関連会社		
(株) 北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営 枝肉取引市場の経営 肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	食肉の需給規模の拡大に対処し、食肉の流通過程の改善合理化を図ること等
(株) 秋田県食肉流通公社	肉畜のと畜、解体 枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	肉畜処理能力の拡大及び食肉の安定的供給を図り、畜産振興、食肉流通の合理化及び食肉取引の近代化に資すること等
(株) 山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管 食肉、副産物の加工品の製造及び販売 食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	肉畜処理能力の拡大及び食肉の安定的供給を図り、食肉流通の合理化及び食肉取引の近代化に資すること等
(株) 群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務 豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入 食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	食肉市場価格の安定及び肉畜生産の安定を図るとともに部分肉の流通を推進すること等
(株) 全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業 畜産物の加工処理及び販売 畜産物の冷蔵保管	畜産資源の価値を高め、畜産振興の安定的発展を図ること
(株) 山梨食肉流通センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工、販売 食肉市場の運営	畜産農家が安定的に出荷できる流通拠点を確保し、消費者に対し新鮮かつ安全な食肉を提供する流通拠点を整備し、畜産振興及び食肉流通の合理化、近代化に資すること
(株) 富山食肉総合センター	肉畜のと畜解体処理	肉畜処理の円滑化と食肉の安定供

—	食肉の加工処理 食肉の冷蔵保管	給を図り、もって畜産振興及び食肉流通の合理化、近代化に資すること等
(株) 鳥取県食肉センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工及び販売 副産物（原皮、内臓、骨等）の処理、加工及び販売	鳥取県肉畜生産の振興と食肉流通体系の近代化を図ること等
(株) 香川県畜産公社	獣畜のと畜解体処理 部分肉の処理、加工、保管 自社の敷地、建物、施設の管理運営	香川県肉畜生産の安定的基盤の確立と食肉流通の改善合理化をはかり畜産事業の発展向上を図ること等
JA えひめアイパックス (株)	家畜の処理・解体 家畜の内臓処理及び販売 食肉加工品の製造及び販売	肉畜処理能力の拡大及び食肉の安定的供給を図り、畜産振興、食肉流通の合理化及び食肉取引の近代化に資すること等
(株) 熊本畜産流通センター	肉畜のと畜・解体 食肉の製造加工及び販売 内臓など副産物の処理販売	加工処理機能の整備強化並びに販売体制の拡充強化を図り、産地食肉センターとして熊本県畜産の振興に寄与するとともに消費者のニーズに応える食肉流通拠点施設として経営すること
(株) ナンチク	食肉の製造及び販売 農産加工品の販売	食肉の製造及び販売並びにこれらに附帯する事業を営むこと等
(株) JA 食肉かごしま	牛・豚のと畜解体処理加工 豚の生産・販売	肉畜処理能力の拡大及び食肉の安定的供給を図り、食肉流通の合理化及び食肉取引の近代化に資すること
(株) 沖縄県食肉センター	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売 家畜のと畜解体、処理加工 食肉及び副産物の冷蔵保管	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売等の事業を営むこと等
四国乳業（株）	牛乳の処理及び販売 乳製品の製造及び販売 清涼飲料の製造及び販売	近代的な牛乳乳製品の処理加工施設の建設により、牛乳乳製品の製造コストを引下げるとともに、生乳の流通の合理化を図り、酪農経営の安定に資すること等

名 称	業務概要	出資目的
関連公益法人等		
(一財) 生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の 安全性等の研究、検査及び技 術の指導 実験動物としての家畜及び 家禽の研究	家畜、家きんに使用する医薬品及び 飼料の安全性と遺伝に及ぼす影響 等の生物科学に関する研究、検査及 び技術の指導を行い、もって学術の 発展と畜産業の振興に寄与するこ と
(公財) 日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設 の貸付けに関する事業 部分肉の取引数量、取引価格 等の情報の収集及び公表 部分肉の流通の改善及び合 理化のための調査研究等	部分肉の取引の適正化のための業 務を行うことにより、食肉流通の改 善及び合理化を推進し、もって畜産 及びその関連産業の発展と国民の 食生活の改善に資すること
(公財) 日本食肉消費総合セン ター	食肉の消費普及及び啓発宣 伝 食肉の栄養及び調理に関す る知識及び情報の収集、普及 及び広報 食肉の生産・流通・消費の実 情、動向の総合的調査研究と 国際交流	食肉に関する知識及び情報の提供、 食肉の消費普及、食肉の生産、流通 及び消費に関する調査研究及び国 際交流等を行い、もって国民の食生 活の安定及び改善並びに畜産業及 び食肉産業の近代化に資すること
(公財) 日本食肉生産技術開発 センター	食肉等の処理等の機械、施 設、システムについての調査 研究開発、情報収集、提供、 コンサルタント業務	と畜から食肉等の処理、加工、流通 及び販売に至る分野における機械、 施設及びシステムについての研究 開発、情報の収集等を行い、食肉等 の生産、流通及び販売の改善及び合 理化を推進し、もって畜産及び食肉 産業の発展と食生活の改善に資す ること
(公財) 加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育 成事業 食肉卸売市場の開設 食肉センターの近代化整備及 び管理運営に関する事業	食肉流通機構の合理的改善と広域 的な食肉供給拠点としての役割を 確保することにより、安定的に食肉 を供給するとともに、食生活の改善 に関する知識の普及啓発を行い、も って地域社会の発展等に寄与する

		こと
(公財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業 食肉市場の開設及び管理運営に関する事業 治水、環境対策に関する事業	肉畜処理の円滑化と食肉の安定供給を図り、もって畜産振興及び食肉流通の合理化、近代化に資すること

(注) 詳細につきましては、附属明細書をご覧ください。

<https://www.alic.go.jp/disclosure/zaimu.html>

(7) 主要な財務データ（法人単位）の経年比較

(単位：百万円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常費用	280,879	263,017	225,676	209,102	261,121
経常収益	160,860	242,595	201,586	193,085	247,806
当期総損益	△ 6,225	△ 4,594	△ 9,285	△ 13,246	△11,634
資産	506,898	447,503	395,953	442,600	363,300
負債	471,974	423,964	394,566	456,697	391,281
利益剰余金 (又は繰越欠損金(△))	4,369	△ 9,060	△ 31,496	△ 47,098	△61,044
業務活動による キャッシュ・フロー	90,589	△ 64,173	△ 63,455	36,626	△88,792
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 10,206	90,801	5,593	△ 35,420	△13,192
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 23,060	2,343	12,108	9,976	9,667
資金期末残高	270,448	299,418	253,665	264,846	172,529

(注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

(8) 翌事業年度の予算、収支計画及び資金計画（法人単位）（令和6年4月1日当初）

① 予算

（単位：百万円）

収 入	金 額	支 出	金 額
運営費交付金	3,073	業務経費	359,544
国庫補助金	4,827	借入金償還	70,400
その他の政府交付金	95,126	人件費	2,617
業務収入	56,269	一般管理費	1,081
拠出金	5,581	その他支出	297
負担金	2,439		
納付金	1,786		
資金より受入	183,055		
借入金	81,279		
諸収入	250		
合 計	433,686	合 計	433,939

（注）各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

② 収支計画

（単位：百万円）

区 分	金 額
費用の部	360,427
経常費用	360,427
業務経費	356,304
人件費	2,661
一般管理費	1,068
その他支出	297
減価償却費	98
収益の部	349,141
経常収益	349,139
運営費交付金収益	2,803
補助金等収益	291,085
業務収入	54,657
資産見返運営費交付金戻入	20
資産見返補助金戻入	16
賞与引当金見返に係る収益	161
退職給付引当金見返に係る収益	150

諸収入	248
臨時利益	1
過年度補助事業費返還金等	1
純利益（△純損失）	△ 11,286

（注）各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

③ 資金計画

（単位：百万円）

区 分	金 額
資金支出	654,368
業務活動による支出	380,700
投資活動による支出	108,555
財務活動による支出	116,085
次年度への繰越金	49,028
資金収入	654,368
業務活動による収入	167,380
投資活動による収入	218,850
財務活動による収入	125,804
前年度繰越金	142,333

（注）各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがあります。

詳細につきましては、年度計画をご覧ください。

<https://www.alic.go.jp/disclosure/keikaku.html>

1.6 参考情報

（1）要約した法人単位財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金：現金、普通預金、定期預金など

有価証券：満期保有目的の債券で、満期日が1年以内に到来するもの

その他（流動資産）：未収金、未収収益、前払費用など

有形固定資産：建物、車両運搬具、工具器具備品及び土地であり、長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：電話加入権

投資有価証券：満期保有目的の債券で、満期日の到来が1年を超えるもの及び関係会社以外（出資比率20%未満）の有価証券

関係会社株式：出資比率が20%以上の株式

投資評価引当金：関係会社の財務諸表を基礎とした純資産額に持分割合を乗じて

算出した額が取得原価よりも下落した場合における当該下落額
 その他（投資その他の資産）：敷金保証金、自動車リサイクル預託金
 運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金のうち未実施の部分に該当する債務残高
 預り補助金等：業務を実施するために国から交付された補助金等のうち、1年以内に使用されると認められる未実施の部分に該当する債務残高
 短期借入金：事業資金の調達のため金融機関から借り入れた借入金で、返済日が1年以内に到来するもの
 未払金：売買事業費未払金、未払費用に属さない未払債務の総称
 その他（流動負債）：リース債務、未払費用、受入保証金など
 資産見返負債：国から交付された運営費交付金や補助金等で償却資産を取得した場合に計上される負債額
 長期預り補助金等：業務を実施するために国から交付された補助金等のうち、1年を超えて使用されると認められる未実施の部分に該当する債務残高
 引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金が該当
 その他（固定負債）：リース債務
 政府出資金：国からの出資金であり、財産的基礎を構成
 関係会社株式評価差額金：関係会社株式の持分相当額が取得原価よりも増加した場合の評価差額

② 行政コスト計算書

損益計算書上の費用：損益計算書における経常費用、臨時損失
 行政コスト：アウトプットを生み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③ 損益計算書

業務経費：業務に要した費用
 交付金：肉用牛肥育経営安定交付金、肉豚経営安定交付金、加工原料乳生産者補給交付金、指定野菜生産者補給交付金、契約指定野菜交付金、甘味資源作物交付金、国内産糖交付金、でん粉原料用いも交付金、国内産いもでん粉交付金、肉用子牛生産者補給交付金
 補助金：畜産業振興事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、契約特定野菜等安定供給促進事業、緊急需給調整事業、大規模契約栽培産地育成強化事業

業、砂糖生産振興事業により交付した補助金

国庫納付金：糖価調整事業収入及びでん粉価格調整事業収入の一部を国の特別会計へ納付するもの

人件費：給与、賞与、法定福利費等、役職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

一般管理費：管理業務に要した費用

その他（経常費用）：畜産業振興資金繰入、賠償償還及払戻金、支払利息、雑損

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

補助金等収益：国からの補助金等のうち、当期の収益として認識した収益

事業収入：輸入乳製品売渡収入、糖価調整事業収入、でん粉価格調整事業収入

その他（経常収益）：資産見返運営費交付金戻入、資産見返補助金等戻入、受取利息、有価証券売却益、雑益

臨時損失：関係会社株式評価損、固定資産除却損など

臨時利益：運営費交付金精算収益化額、過年度補助事業費返還金など

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間から繰り越された積立金の当期の費用発生による取崩額

④ 純資産変動計算書

当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、
原材料、商品又はサービスの購入による支出、
人件費支出、事業費支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出

財務活動によるキャッシュ・フロー：借入れ・返済による収入・支出など

(2) その他公表資料等との関係の説明

◆ホームページでは、a l i cの法人情報、業務関連情報、統計資料等のほか、くらしに役立つ農畜産物の消費者向け情報も発信しています。

◆その他公表資料等

情報誌（月報）

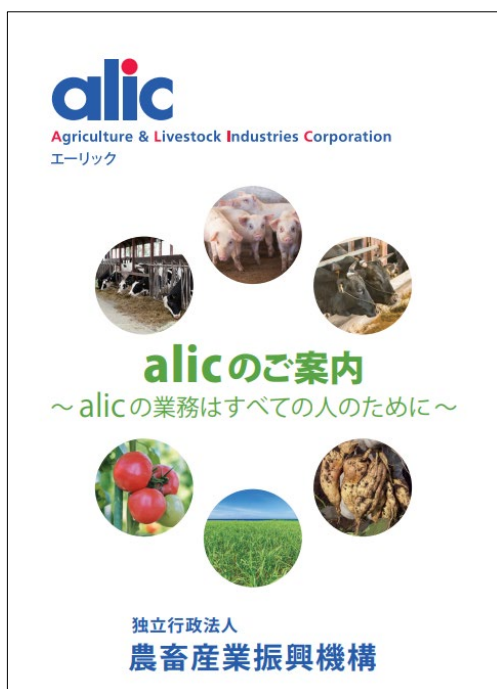


各種ソーシャルメディア

(Facebook、Instagram、YouTube)



パンフレット



広報 web マガジン

